社会問題の歴史社会学をめざして

赤川　学*

本稿は，構築主義アプローチに基づく社会問題の歴史社会学を発展させるための試論である．以下の作業を行った．

第1に，佐藤雅浩『精神疾患言説の歴史社会学』（佐藤 2013）を取り上げ，それが構築主義的な「観念の歴史」と，スコッチポル流の比較歴史社会学を組み合わせた優れた業績であることを確認する．

第2に，保城広至が提案する歴史事象における因果関係の説明に関する3つの様式，すなわち（1）「なぜ疑問」に答える因果説，（2）理論の統合説，（3）「なに疑問」に答える記述説を紹介した．従来，ある言説やレトリックが発生，流行，維持，消滅するプロセスとその条件を探求する社会問題の構築主義アプローチは（3）の記述説（厚い記述）に該当すると考えられてきたが，既存の研究をみるかぎりでも，因果連関の説明を完全に放棄しているわけではないことを確認する．

第3に，過程構築の方法論に基づいて，1990年代以降の少子化対策の比較歴史社会学を実践する．この結果，雇用と収入安定が少子化対策に「効果あり」という結果の十分条件となることを確認した．

第4に，上記の比較歴史社会学における因果的説明の特性（メリット，デメリット）を理解したうえで，因果のメカニズムが十分に特定できないときには，クレイム申し立て活動や言説の連鎖や変化に着目する社会問題の自然史モデルが，過程追跡の方法として有効であると主張した．

キーワード：構築主義，歴史社会学，因果説明

1　構築主義における歴史研究の現在

M. スペクター＆ J. I. キツセの『社会問題の構築』（Spector & Kitsuse 1977＝1990）の翻訳刊行を1つの画期とするならば，構築主義が日本の社会学界に本格的に導入されてから，はや四半世紀を越える．この間，構築主義を理論的背景とするような歴史研究はいくつか試みられているが（赤川 1999; 佐藤 2006），佐藤雅浩の

＊ 東京大学大学院人文社会系研究科准教授　akagawa@l.u-tokyo.ac.jp

『精神疾患言説の歴史社会学』（佐藤 2013）は，構築主義に基づく歴史研究の現在を知るための格好の素材となろう．この書は創刊以降の『讀賣新聞』『朝日新聞』を中心とする 1 万 1,000 件以上の新聞記事を対象に，「精神疾患について人々が思考し，討議し，また暗黙のうちに共有していた観念についての歴史研究」（佐藤 2013: 10）として，気狂，神経衰弱，ヒステリー，外傷性神経症，ノイローゼといった病名の流行とその社会史的原因を解明しようとする．

本稿が注目するのは，この労作が，構築主義的な「観念の歴史」のアプローチと，T. スコッチポルを中心として，ある歴史的現象が生起する要因を比較に基づいて特定する比較歴史社会学の架橋を果たしている点である．前者については，I. ハッキングのいうループ効果，すなわち「あるカテゴリーの創出によって人間の行為やアイデンティティが変容させられるという側面だけではなく，そこで変容させられた人々の意識や実践のあり方が当該カテゴリーそのものを再帰的に変えていく」プロセス（佐藤 2013: 49）が強調される．佐藤によれば，ここには「既存の社会構築主義的研究が明示的には探究してこなかった，【カテゴリー】と【カテゴライズされた対象】についての，相互に影響しあうメカニズムが示唆されて」いる（佐藤 2013: 50）．「ある精神疾患に関する言説の成立，変容，混淆，消失といったプロセスを，精神医学者らによって実践された医学的カテゴリー創出の効果として捉えると同時に，そこには実態としての患者の出現，経験の変容，医者―患者の再編などが大きく影響していた」（佐藤 2013: 52）という．

具体的には，神経衰弱について語る精神科医が「マスメディアを通じて自らの姓名と病院名を世間に知らしめるとともに，新しい診断名を流布させることによって，潜在的な患者層の発掘」（佐藤 2013: 183）を行うのが医学的カテゴリー創出の効果，1960 年代にマスメディアを媒介として，ノイローゼに悩む「病める主体が産出された後，彼らの存在を根拠として，ふたたび当該の疾患に関する医学的言説が構成されていく，循環的な過程」（佐藤 2013: 399）と呼ばれるものが「実態」が言説を生み出すプロセスに該当するであろう．こうした歴史分析を既存の構築主義が全く行ってこなかったかといえば，必ずしもそうとはいえないが，佐藤の試みが構築主義の最良の部分を継承する歴史分析であることに疑念の余地はない．

他方で後者に関して佐藤は，さまざまな精神疾患カテゴリーが特定の時期に流行する諸要因を探求するために，スコッチポル流の比較歴史社会学の方法を採用する．具体的には神経衰弱，ヒステリー，外傷性神経症，ノイローゼという 4 つの精神疾患の流行の背景に，医学研究，医療体制の状況，経済的要因，病気の性質，社会問題化の背景といった計 14 の要因を想定したうえで，一致法と差異法に基づいて，帝大医学部の関与，精神医療体制の変動期，病因の不明確さ，政治的抑制因子の不在という 4 つの要因が言説の大衆化に影響を与えたと結論している（佐藤 2013: 448）．いっけんすると被説明項となる事例が少ないようにみえるが[1)]，比較歴史研究法の王道を採用して，首尾一貫した結論を導いている点は，むしろ高く評価されるべきであろう．

		a神経衰弱	bヒステリー	c外傷性神経症	dノイローゼ
	流行の有無	+	+	−	+
	時期	1905～	1900～		1955～
医学研究	海外	+	+	+	+
	国内	+	+	+	+
	帝大医学部の関与	+	+	−	+
医療体制の状況	開業医による主導的関与	+	−	−	−
	エリート医師による啓蒙	−	+	−	+
	精神医療の変動期	+	+	−	+
経済的要因	高階層の患者	+	±	−	±
	保険診療	−	−	+	+
病気の性質	病因の明確さ	−	−	+	−
	産業化との関連	+	−	+	+
	客観的な症状	−	+	−	−
社会問題化の資源	契機となる事件	+	−	−	−
	危険な患者像	±	+	±	±
	政治的抑制因子	−	−	+	−

（出所）　佐藤（2013: 448）.

図１　精神疾患の流行を導く可能性がある諸要因

周知の通りスコッチポルは，歴史社会学における調査戦略を，（1）歴史事象を説明すべく単一の一般モデルを適用する第１類型（K. T. エリクソン，N. J. スメルサーら），（2）有意味な歴史的解釈をすべく，諸概念を利用する解釈学型（E. P. トムソン，C. ギアーツら），（3）歴史における因果的規則性を分析する分析型（B. ムア，C. レイガンら）の３つに分類する（Skocpol ed. 1984＝1995: 336）.「分厚い記述」に基づく社会史は（2）の解釈型に，ある歴史事象が生起する必要条件や十分条件を，複数の時期や社会に分けて探求する比較歴史分析（＝質的比較分析に基づく歴史社会学）は（3）の分析型に分類されるであろう．この分類枠組みに従うならば，これまでの構築主義的な歴史研究の多くは，人々が事象や経験に与える意味を重視してきたという点で（2）に分類されると思われるが，佐藤の試みは（2）型の土台に立ちつつ，（3）の取り組みに果敢にチャレンジしたものと考えられる.

2　3つの「説明」

前節でみた精神疾患言説の流行に限らず，ある言説やレトリックが発生，流行，維持，消滅するプロセスとその条件を探求してきたのが，社会問題の構築主義アプローチ（の一部）であった．ほとんど忘れ去られているが，スペクター＆キツセもまた社会問題理論における中心的課題を，「クレイム申し立て活動とそれに反応す

る活動の発生や性質，持続について説明すること」と定式化していた（Spector & Kitsuse 1977＝1990: 119; 赤川 2012: 29）．また H. ブルーマーに始まり，キツセを経由して，J. ベストや D. ロウスキに受け継がれた「社会問題の自然史モデル」は，「いかにして，なぜ，他でもなく特定の状態が社会問題として構築されるのか」を問うている点で共通しており，そこで「なぜ」の問い，すなわち因果的説明が放棄されているわけではない．

他方，欧米の歴史社会学を見渡したとき，歴史事象における「因果関係」の「説明」に関して，複数の可能性が存在していることに気付かされる．この点に関して簡にして要をえた要約を行っている保城広至によれば，因果的説明は，(1) ある事実がなぜ起こったのかという「なぜ疑問（why question）」に答えて，因果関係を解明する「因果説」，(2) 従来ばらばらに説明されていた現象を 1 つの理論で捉える「理論の統合説」，(3)「何であるか疑問（what question）」に答えて，ある状態や性質を記述・描写する「記述説」の 3 つに分けられる（保城 2015: 48–57）．

保城によると，特定的で個別的な人々，特にマイノリティを叙述する社会史や生活史，さらには「原因と結果」も社会的に構成されたにすぎないと考えたり，規範やアイデアが構成されていることさえ「説明」と呼ぶ社会構成主義は，記述説の立場に近いとされる．保城は明確に述べていないけれども，M. フーコーの強い影響下，近代社会において顕著となった事象，たとえば監獄・学校・工場における規律訓練型権力や，セクシュアリティの生権力の起源を探る系譜学的な研究，さらにフーコーとエスノメソドロジーを折衷しつつ，研究者自身が当事者として巻き込まれている権力関係をマッピングする制度のエスノグラフィ（Smith 2005）なども，記述説の側に立つ研究といえるであろう．

もちろん構築主義に属する研究者が，いっさいの因果関係に関する記述や想定を行っていない，というのは言いすぎである．たとえば「私たちは因果関係という発想もとらない」と述べる中河伸俊でさえ，「やりとりの中で実際に語られたことをデータにして，そこで何が語られず，どのような言説の可能性が排除されたのかについてのポスト構造主義的な分析」の可能性を否定していない（中河 1999: 49–50, ただし推奨もしていない）．「ある時空間において，なぜ言説 A が語られ，言説 B が語られないのか」，あるいは「言説 A から言説 B への変化は，いかにして，なぜ生じたのか」という問いは，フーコー流の言説分析の根本的な問題関心であるとともに，すでに確認したように社会問題の自然史モデルにも受け継がれている．そこで因果連関の説明が完全に排除されているわけではない．

たとえば J. ベストの『悪の統制』（Best 1998）は，1860〜80 年代にかけてセントポールでの警察による売春統制の歴史記述であるが，このような短期間であってさえ，統制のありようが，懲罰により逸脱の根絶を目指す禁止（prohibition）から，逸脱生起を妨げる予防（prevention）へさらには，逸脱行動が生起する環境をコントロールする規制（regulation）へと転化していくさまを指摘している．Best によれば，こうした移行が「社会統制戦略の自然史」の典型例である（Best 1998:

123).

また古くはR. J. トロイヤーとJ. E. マークルの『タバコの社会学』は喫煙に関する意味変化（「兵士に不可欠の慰安」から「健康に有害」へ）や禁煙規則の創出過程を扱うにあたり，「ある状態の原因論よりも，ある状態についての意味の原因論」に分析の焦点を合わせ，「逸脱カテゴリーの歴史的起源や，そうしたカテゴリーを支持したりそれに反対したりする社会的な勢力を発見」する知識社会学の立場を宣言している（Troyer & Markle, 1983＝1992: 19）．この翻訳に関わった中河自身も，彼らの資源動員論的スタンスには批判的ながらも，「ある【問題】についての，公共のアリーナで対抗しあう複数のクレイム申し立てのうちのあるものが他のものより成功を収める理由を，クレイム自体の性質のなかにさぐる努力を，もっと積み重ねる必要があろう」と述べており，因果的説明をすべて否定しているわけではないようにみえる[2)]（中河 1992: 213）．

一つの社会や集団における言説の意味や強調点が時間的経過のなかで徐々に変化していくとき，そうした変化がなぜ生じたかを論じることを，構築主義が放棄したわけではないし，そうすべきでもないと，筆者は考えている．むしろ問題になるのは，歴史的事象における因果関係の説明がいかに適切たりうるかという，社会科学の原理に関わる方法論的問題であるように思われる．

3　過程追跡としての歴史分析

してみるとここでの問題は，G. キング，R. O. コヘイン，S. ヴァーバの『社会科学のリサーチ・デザイン』（King et al. 1994＝2004）以降，単一事例や少数事例では因果関係を特定するには不十分とする批判と深く関連しているように思われる．

この批判に対して事例研究の側は，統計的研究では捉えきれない因果連鎖や因果メカニズムの解明を志す「過程追跡 process tracing」という方法を洗練させつつある．たとえばA. ジョージとA. ベネットによれば，過程追跡は犯罪捜査を行う探偵のようなものであり，「探偵は通常数人の容疑者や手掛かりを探す際に，犯行現場からさかのぼり，また判明している容疑者たちの最後の居場所からその先を類推して，考えられる時系列の記録や因果経路の可能性を構築する」という（George & Bennett 2005＝2013: 242）．具体的には，ある結果がもたらされたプロセスを追跡することで，同じ結果に至る異なる因果経路（同一結果帰着性），異なる結果に至る同じ因果要因，いくつかの出来事が特定の経路を妨げ別の結果をもたらす経路依存，説明変数同士が独立せずに相互作用するケースなど，単数・複数の潜在的因果経路を示すことができる．それゆえ初歩的な比較では見逃されがちな変数の発見や，擬似相関の点検が可能になるという．構築主義を標榜する歴史社会学も，彼らの姿勢に学ぶ必要があるのではないか．

また保城は近年，過程追跡を発展させて，「過程構築 process-creating」という新たな方法を提起している（保城 2015）．それはまず，「問題が観察され，その問

題を引き起こしている原因は何かと問い，さまざまな作業仮説を立てては消し，それを繰り返して最終的に最も適当と考えられる結論に至る」（保城 2015: 120）アブダクションという推論方法に基づいて，「ある社会現象が観察された際に，それはなぜ生じたか」という構造的な問いを立てる．次いで事例をイシュー，時間，空間で限定し，特に時間が変われば同種の事例は複数としてカウントする「全事例枚挙」を行い，事例ごとに結果を引き起こしうる複数原因の存在／不在を比較する．そうして，ある原因が結果の十分条件となっているか，またある原因と別の原因が相互作用しているかどうかなどを確認する手法である．ここでは一つの社会や集団や個人（単一事例）であっても，時期を区切って被説明事象の発生／不在をカウントして複数事例として扱うことで単一事例批判を回避し，被説明事象（ある出来事が発生した，とか，ある政策が成功／失敗したとか）を生み出す原因の複雑なあり方を特定しようとする．この点に関しては，ブール代数を利用した質的比較分析に限りなく近い．

むろんこうした歴史研究の方法論を，構築主義者が一朝一夕に自家薬籠中のものにすることは簡単ではない．特に社会のメンバーが遂行する原因帰属や意味づけとは独立に，研究者が事象の生起や変容に関する因果的説明を行うことに対して懐疑的な構築主義者にとっては，手法の習得以上に，こうした因果的説明を軽視する雰囲気があるからだ．しかし，たとえば質的比較分析は，レイベリング理論の大御所である H. ベッカーが『社会学の技法』（Becker 1998＝2012）のなかで推奨する手法でもある．ベッカーが推奨しているから大丈夫だと権威主義的に述べるつもりはないが，構築主義者も柔軟にこうした発想法を取り入れていく余地はあるのではなかろうか．

4　少子化対策の比較歴史社会学

そこで課題とすべきは，スコッチポルや質的比較調査に比肩しうる比較歴史社会学（特に保坂の過程構築）の手法を実際に日本の社会問題の構築プロセスに応用してみることではなかろうか．本稿では 1990 年代以降，日本最大の社会問題とされるに至った少子化対策を題材に，この試みにトライしてみたい．

まず，少子化対策を「過程構築」の方法に基づいて解析するためには，どのような方法がありうるだろうか．保坂（2015）に倣うならば，少子化対策によって得られた結果変数を作成し，これに影響を与えうる要因を特定しなければならない．

結果変数を作成するにあたっては，合計特殊出生率が，ひのえうまの異常値をさしたる理由もなく下回ったことが判明した「1.57 ショック」（1990 年）を，少子化問題構築のスタート時点とすることが妥当であろう．それ以降，合計特殊出生率はこの水準を上回っていない[3]．これ以降の出生率に少子化対策が影響を与えると仮定したうえで，それらの対策が成功するか，あるいは失敗するかの基準を適切に作成することが，まずは課題となる．ただしここで，合計特殊出生率が 1.57 を上回

ることを少子化対策の「成功」と定義すると，すべての時期において少子化対策は「失敗」したことになり，過程構築の分析そのものが成立しない．

もう少し控えめな「成功」の基準として，少子化対策が実施された翌年に，出生率がわずかなりとも上昇することを以てすることが考えられる．1990 年以降，各年毎にこの操作を行うことも可能だが，いささか煩瑣であるので，2 年ごとに 1 期とし（1990～91 年が 1 期，1992～93 年が 2 期，……，2012～13 年が 12 期となり，全 12 事例となる），当該期の前年（1 期の場合 1989 年）の合計特殊出生率が当該期翌年（1 期の場合 1992 年）を上回る場合「上昇（＝P)」，下回る場合「下降（＝p)」と定義する．すると 1～7 期までは「下降」，8～12 期までは「上昇」と評価されることになる．ここでは「上昇」の場合は少子化対策に「効果あり」，「下降」の場合には少子化対策に「効果なし」と仮定する．

次に説明項として，国会や内閣レベルで制定・承認された各種の少子化対策（1994 年の「エンゼルプラン」から 2013 年の「少子化危機突破のための緊急対策」まで）が，どういう側面を重点的に強調しているかを考慮する．政策リストは多岐にわたるが，暫定的に次の 6 つに分類できるであろう．

（C1）仕事と子育て両立支援（男女共同参画，ワークライフバランス，保育サービス供給，待機児童解消など）
（C2）子育て経済的支援（児童手当増額，子ども手当など）
（C3）住環境整備（住宅供給など）
（C4）婚姻支援（婚活，お見合いパーティなど）
（C5）雇用・収入安定（正規雇用への転換，収入増など）
（C6）働き方改革（長時間労働の解消，男性の家事育児分担など）

その上で原因 1～6 が存在していれば 1，存在していなければ 0 を記入し真理表を作成する．過程構築では，この真理表から結果を導く原因を特定し，当該原因が結果にとっての十分条件，すなわちその原因が存在すれば必ず結果が起こる条件であるのか，必要条件，すなわち結果を生み出した全事例に共通する条件であるのか，さらには当該原因が結果を生み出すことを阻害する条件になっているのかなどを検討する．

保坂は特に行っていないが，過程構築の発想を支援する方法として質的比較分析（QCA）がある．本稿では試みに，fsQCA というソフトを用いて，上記の真理表に対してクリスプセット QCA（ブール最小化）を行う．

上記の真理表（表 1）から，完備真理表（表 2）を作成する．同じ原因の組合せから異なる結果が生じる場合があるため，解整合性が 60％以上になった場合，結果を「効果あり（＝ 1)」と判断する．つまり，この真理表では，同じ原因組合せ 5 事例のうち 3 事例以上は「効果あり」になっているという意味である．

その上で「効果あり」という結果をもたらす最小解（最簡解）を求めると，以下

表1　少子化対策の存在／不在とその効果に関する分割表

期間	仕事と子育て両立支援	子育て経済的支援	住環境整備	婚姻支援	雇用・収入安定	働き方改革	上昇(1)／下降(0)	政策名
1990～91	0	0	0	0	0	0	0	
1992～93	0	0	0	0	0	0	0	
1994～95	1	1	1	0	0	1	0	エンゼルプラン(1994)
1996～97	0	0	0	0	0	0	0	
1998～99	1	1	1	0	0	1	0	新エンゼルプラン(1999)
2000～01	0	0	0	0	0	0	0	
2002～03	1	1	1	0	1	1	0	少子化対策プランワン(2002)，少子化社会対策基本法・次世代育成支援対策推進法(2003)
2004～05	1	1	1	0	1	1	1	少子化社会対策大綱(2004)，子ども子育て応援プラン(2005)
2006～07	1	1	1	1	1	1	1	新しい少子化対策について(2006)，「子どもと家族を応援する日本」重点戦略・仕事と生活の調和憲章・行動指針(2007)
2008～09	1	1	1	0	1	0	1	新待機児童ゼロ作戦について(2008)，待機児童解消先取りプロジェクト(2009)
2010～11	1	1	1	0	1	1	1	子ども・子育てビジョン(2010)
2012～13	1	1	0	0	0	1	1	子ども子育て支援法(2012)，待機児童解消加速化プラン・少子化危機突破のための緊急対策(2013)

表 2　少子化対策の効果に関する真理表

仕事と子育て両立支援	子育て経済的支援	住環境整備	婚姻支援	雇用・収入安定	働き方改革	事例数	効果あり／なし	素整合性
0	0	0	0	0	0	4	0	0.000
1	1	1	0	1	1	3	1	0.667
1	1	1	0	0	1	2	0	0.000
1	1	1	1	1	1	1	1	1.000
1	1	1	0	1	0	1	1	1.000
1	1	0	0	0	1	1	1	1.000

の通りとなる．

P＝C5 + C1*~C3 + C2*~C3（素被覆度は主項の順に 0.8, 0.2, 0.2）

これが意味するのは，次のことである．雇用と収入安定（C5）は少子化対策に「効果あり」という結果の十分条件となっている．また，仕事と子育て両立支援が行われ，かつ住環境整備がなされないとき（C1*~C3），あるいは子育て経済的支援が行なわれ，かつ住環境整備がなされないとき（C2*~C3），少子化対策に「効果あり」という結果が導かれる．これら 3 つの主項は，各々の因果経路により「効果あり」という結果を生み出すことができる（等結果性）．これら 3 種類の因果経路が結果を説明する程度を示す素被覆度をみると，雇用と収入安定（C5）が 80％と最も高く，この原因が，他の原因に比べて重要であることを示している[4)]．

このことをどのように考えたらよいだろうか．

第 1 に，雇用と収入安定という原因は，少子化対策に効果がなかった 1～7 期（1994～2003 年）にはまったく存在せず，少子化対策に効果が認められる時期（2004～2013 年）に頻繁に存在する．雇用と収入安定という少子化対策が存在すれば「効果あり」の結果が発生する機会が多いので，より重視すべき要因と考えられる．

第 2 に，仕事と子育て両立支援や子育て経済的支援は，少子化対策に効果がみられなかった時期にも，効果が認められる時期にも頻繁に登場する．つまり定番的な政策リストである．これらは，それが存在していようといまいと，異なる結果を生み出すので，「効果あり」という結果の十分条件となっている可能性は少ない．もっともこの真理表においては「住環境整備がない」という原因と組み合わさって，主項の一部になっている．おそらくこれは 2012～13 年にかけて C3 が存在しないにもかかわらず少子化対策に効果が現れていることに由来すると考えられる．

そして第 3 に，最簡解に現れなかった原因は，少子化対策に効果があるとは判断できない．

このような質的比較分析は，結果（＝効果あり）の定義を変えたり，原因の数や組合せを変えることで，さまざまに異なる結果をえる可能性がある．本稿が行ったのは，あくまで試行的な分析にすぎないが，それでも一定の利点と限界を確認することはできる．

第1に，さまざまに存在する原因の組合せのうち，どれが検討に値するかを確認し，因果連関の複雑性を縮減し，原因と結果の関係をある程度特定しうる点，特に結果に与えない要因を排除できるという点に関しては，やはり有効な道具立てと考えられる．かつてブール代数分析や質的比較分析に対しては，原因変数と結果変数の形式が2値（存在する／しない，効果あり／なし）に限られているがゆえに，複雑な現実を単純化しすぎているという批判があった．しかし，たとえば政策の重要度や強調点のおき方を予算規模などによって数量化することができれば，ファジーセット QCA などを併用することによって，この批判は回避できる可能性が高い．

第2に，少子化対策として効果があるという「結果」が得られているときに，どういう原因（この場合は諸対策）が存在するかを特定できる．この事例分析の場合であれば，雇用と収入の安定という原因は，少子化対策に効果がある時期にのみ登場し，効果がない時期には登場しない．それゆえに，どの時期にも登場する定番的な政策リストに比べれば「効果あり」といえる可能性が高いとはいえる．

しかし第3に，そうやって特定された原因が，どのような因果的メカニズムに基づいて結果を生み出しているのか，またその因果メカニズムを生み出す背景にはどのような状況や文脈が存在しているのかまでは，この分析だけでは明らかにはならない．過程追跡で強調されていた，事象が生起するプロセスの探求が，こうした比較分析では疎かになりうる可能性は，（本稿の分析精度はさておくにしても）常に存在する．

5　言説の変化を説明する作法

さて，前節で試みたような比較歴史社会学の試行は，構築主義の歴史研究にとって，どのような意義をもちうるであろうか．すでにみたように過程追跡や過程構築の問題意識は，「ある社会現象が観察された際に，それはなぜ生じたかという一般的な問いを立て，（中略）その問いを固定したまま，複数の事例でデータを集積して詳細に分析していく」（保城 2015: 111）というものであった．前節の例でいうと，少子化対策として「効果あり／なし」という結果を生じさせうる要因（前節の場合は政策リスト）を，複数の時期（これが事例の単位となる）を区切って観察し，どの要因が結果を成立させる必要条件や十分条件になるかを特定することであった．

これに対して，社会問題の構築主義の本義に沿って，少子化問題を，出生率という事実や実態をめぐるクレイム申し立て活動や言説が連鎖するプロセスと考えるならば，少子化をめぐる言説が継起するプロセスを追尾し，特定のある時空間において，少子化が特定の仕方で問題化され，ある種の偏りを孕んだ形で言説が連鎖する

のはなぜかと問う構築主義の方法を，事例分析の方法である過程追跡のバリエーションの１つとみなすことも，さほど不自然ではないだろう[5]．さらには，少子化問題における特定の論点や論点の存在／不在や強調のされ方の相違が，出生率という事実・実態に影響を与えたり，与えなかったりするプロセス，すなわち言説が実態を構成していくプロセスを特定することもまた，構築主義ならではの研究課題として認めてよいように思われる．

これまでの構築主義，特に厳格派と呼ばれるそれは，事実や実態が存在するかいなか，どういう様態であるかという実在論にまつわる議論を回避しても，クレイム申し立て活動や言説の連鎖を追尾することは可能であり，それらの発生・継続・消滅を説明することができれば十分と考えてきた（はずである）．ここで，出生率低下という事実や実態そのものが，少子化に対応する言説や政策を生み出していると想定するならば，一種の実態決定論になる．

ただし，少子化問題の構築を論じるにあたって，この種の実態決定論を維持するのは困難である．なぜなら出生率の低下が問題になるのは，それが人口置換水準を下回るからであり，日本の出生率が人口置換水準を継続的に下回るようになったのは 1974 年以降であるが，それから 15 年近く，少子化が社会問題として論じられた痕跡はないからである．つまり実態としての少子化は，それが問題視される以前から継続していたにもかかわらず，1990 年の「1.57 ショック」までは，大きな問題とは認識されていなかった．この事実ひとつをとってみても，日本においては出生率という特定の事実や実態とは独立に，少子化を問題視する言説や政策が登場した，と想定せざるをえない．

しかし事実や実態に関する「認識」は，多くの場合，言説や政策の方向性に影響を与える．というよりむしろ，事実や実態を示す数字や統計自体が，少子化問題に関するクレイム申し立てを構成する大きな要素となっている．国レベルの合計特殊出生率を調査・計算・公表するのは厚生労働省（かつては厚生省）であり，少子化問題に対する最大の研究機関は国立社会保障・人口問題研究所であるが，これらの行政機関や研究機関が公表する数字や統計，ならびにそれに対する専門家，官僚，政治家らによる意味づけや解釈が，少子化問題の展開を左右する大きなパーツであることに疑いの余地はない．出生率という事実や実態の動向とは独立に，少子化問題をめぐるクレイム申し立て活動や言説のありようが決まっていくと考えれば，それは一種の言説決定論というべき様相を呈することになる．

もちろんこれ以外にも，言説や政策が実態を変化させ，変化した実態が言説に影響を与えるという「ループ効果」を想定することもできる．少子化対策の場合であれば，実際になされた政策に「効果があり」と判断されれば，その政策をますます強化するようなクレイムや言説が増加し，その結果，ますます少子化対策としての実効性を高めていくという循環である．「雇用と収入の安定」などは，そうした循環を生み出す可能性はある．

しかし実際のところ，上で想定した「ループ効果」は，言説・政策と事実・実態

の関連づけに関して，多くありえる可能性の１つにすぎないことは，指摘しておく必要がある．たとえば仕事と子育ての両立支援や働き方改革は，出生率が下降した時期にも上昇した時期にも存在する言説・政策である．このような政策リストの，少子化対策としての有効性には，大いに疑問符がつく．しかし，そうした疑念に対応する論理やレトリックは多様である．たとえば，「仕事と子育て支援や働き方改革を実行していなければ，出生率はさらに下がっていたかもしれない」とか，「効果がないようにみえるのは，政策の実施規模や体制が不十分だからであり，もっと集中的かつ大規模にそれらの政策を推進すれば，効果がみられるようになる」という，（反証不可能な屁理屈的）レトリックは，いつでも使用可能なのである．そういうレトリックを真に受ける人が多ければ，それら政策の実効性とは無関係に，特定の政策が生き残り続けることになろう．となれば，政策の実効性と，実際にその政策が強力に実施されるかいなかもまた，実は相対的に独立だというほかない．

このような背景を想定したときに，構築主義にはどのような研究手法の余地がありうるだろうか．本稿は，因果分析と同時に，事象が生起するプロセスを探求するための手法として，社会問題の自然史モデルを推奨することにしたい．

ここでいう「自然史」とは，「多くの事例に共通して出現する傾向のある一連の段階」（Best 2016: 17）というほどの意味であり，特に進化論的な前提や，物事が一方向的に進展するという含意があるわけではない．単純に，（A）クレイム申し立て，（B）メディア報道，（C）大衆の反応（世論や噂話など），（D）政策形成，（E）社会問題ワーク（政策の実施過程），（F）政策の影響（意図せざる結果）という６つの段階を想定しているだけである．ベストの自然史モデルの特徴は，クレイム申し立て活動がそれぞれの段階を経由するごとに，特定の方向に整型されたり，歪んでいく点を強調することにある．そのために「社会問題市場」（＝あるアリーナにおける問題の競合），「正への誤分類／負への誤分類」「ドメイン拡張」「便乗」「社会問題の所有権」「被害者コンテスト」（Holstein & Miller 1990）などの概念に基いて分析が進められる（赤川 2012）．

いうまでもなく，クレイム申し立て活動の連鎖に社会問題の構築を見出すのが構築主義の特徴であるが，社会を言語行為や言説の連鎖として把握する視角は，構築主義の専売特許というわけでもない．たとえばR. コリンズがミクロ－マクロ問題の解決法として提案した，制度や社会を相互行為儀礼の連鎖・蓄積として把握する発想にも，近しいものがある（Collins 2005）．また言説分析の祖であるフーコーも，言説を言語行為の集積と捉える見方を否定していない（Foucault 2004＝2008: 325）．言語行為や言説の連鎖こそが社会である，という社会観を経験的な研究方法に落とし込もうとするとき，社会問題の自然史モデルは有力な手掛かりとなりうる．

社会問題の自然史モデルに基づく経験的研究は通常，クレイム申し立て活動が発生し，それに対応するクレイム申し立てや反応が発生し，それぞれに段階に応じて展開するプロセスを，数か月から数年のタイムスパンで観察・再構成する．クレイム申し立て活動が連鎖するプロセスを精密に追尾しようとすれば，数か月や数年と

いった単位であってさえ，通常，歴史分析と呼ばれているものと酷似する作業を行うことになる．さらにこれを数十年，数百年のスパンに拡大していけば，「社会問題の歴史社会学」という新たな領域を生み出すことになるだろう．もちろんタイムスパンを広くとればとるほど，相互行為や発話行為の痕跡は，新聞・雑誌記事，手紙，日記，小説，エッセイ，映画，古文書，学術著書など，もろもろの文字／映像資料の形でしか私たちの眼前に残されない．そうした史資料の発掘に重きをおかざるをえない場合すらある．時代や時期に応じて，特定の言説やレトリックが流行したり廃れたり，さまざまな他のフィールドや他の地域・国家に伝播したりするさま，あるいは，古色蒼然たるレトリックが突如復活したり，問題をめぐる論争が同じような形で再燃したりするさま，さらには，特定の言説がそれ以前の言説構造に拘束されて経路依存し，一定の形に収束していくさまなどを，言説資料の発掘・再構成に基づいて記述し，さらにその言説空間の変容がなぜ生じたかを説明しようと試みること――そこに社会問題の歴史社会学の「恍惚と不安」が存在するように思われる．

6　方法論の相乗へ向けて

これまで構築主義をめぐる論争は，実在論／唯名論，主観主義／客観主義，科学主義／反科学主義，厳格派／コンテクスト派，因果的説明／厚い記述といった二元論のもとで，どちらに立つかという「踏み絵」的な問答が多かったことは認めざるをえない．しかし科学全体を見渡せば，これ以上に過激な認識論的対立はいくらでもある．たとえば客観確率を前提とする頻度主義統計学と，主観確率を用いるベイズ統計学はかつて犬猿の仲であった．しかし頻度主義を信奉する人であろうと，迷惑メールの判別ではベイズ統計学を使うだろうし，ベイズ主義者であろうと，頻度主義に基づく検定や多変量解析を一切やらないのでは失職してしまいかねない．水陸両用ではないが，要するに，研究の目的・課題に応じた使い分けができればよいし，それで文句をいわれる筋合いもない．

構築主義に関しても同じことがいえるのではなかろうか．本稿では特に，構築主義を因果的説明から撤退した反科学主義とみなすのではなく，言説のレトリックとその連鎖を他のどの方法よりも精緻に，厚く記述したうえで，特定の時空間に特定の言説が現れる理由説明を行いうる経験科学として再構築することが可能であり，必要でもあるという立場から，一連の思考実験を積み重ねてきた．

上記の種々の二元論に基づいたうえで，一方が得れば他方が失うような「相克」のゲームを続けるのではなく，実在論か唯名論かという不毛な対立をすり抜け，主観的なるものを客観的に捉え，厚い記述と因果的説明を両立させるという「二兎」を追い続ける道もあるのではないか．そのとき，構築主義という社会学におけるゲームの作法は，「相克」ではなく，一方の充実が他方の発展をも促す「相乗」のゲームとして豊穣化すると考えられる．

［注］

1）一部の社会学研究者からは，たった 4 例では事例数が少なくみえるかもしれない．手法としても，一致法・差異法の併用よりも，ブール代数に基づく質的比較分析を使ったほうがよいという判断もありえる（もっともそれこそ，わずか 4 例では質的比較分析は使いづらい）．事例研究における事例数の問題は古くて新しいテーマであるが，歴史研究において事例数の少なさをことさら強調するのはフェアな批判とはいえない．言うは易し，というやつである．

2）ちなみにこの提言が，のちに言説至上主義とも評される『セクシュアリティの歴史社会学』（赤川 1999）を執筆するにあたり，筆者を突き動かした最大の要因の 1 つであったことを告白するにやぶさかではない．

3）日本の合計特殊出生率は，2005 年に過去最低の 1.26 を記録したのち，2015 年には 1.46 となっている．

4）無論，雇用と収入の安定が少子化対策として本当に効果があるかいなかは，別途検討の必要がある．もっとも岩澤美帆（2015）が示唆する通り，近年の少子化要因の約 9 割が，結婚した夫婦が子ども数を減らすことではなく，結婚しない人の割合が増加したことにあるとすれば，雇用と収入の安定は，他の対策に比べて結婚数を高める蓋然性はそれなりに存在するであろう．詳しくは赤川（2017）を参照のこと．

5）社会問題の自然史モデルにおける複数の事例分析の重要性を強調するベストは，「社会問題の帰納理論」を発展させるために「事例研究間の関連性を理解すること」を構築主義の次なるステップとして掲げている（Best 2015: 32）．

［文献］

赤川学，1999，『セクシュアリティの歴史社会学』勁草書房．

————，2012，『社会問題の社会学』弘文堂．

————，2017，『これが答えだ！少子化問題』筑摩書房．

Becker, Howard, S. 1998, *Tricks of the Trade: How to Think about Your Research While You Are Doing It*, Chicago: The University of Chicago Press.（＝2012，進藤雄三・宝月誠訳『社会学の技法』恒星社厚生閣．）

Best, Joel, 1998, *Controlling Vice: Regulating Brothel, Prostitution in St. Paul, 1865-1883*, Columbus: Ohio State University.

————, 2015, "Beyond Case Studies: Expanding the Constructionist Framework for Social Problems Research", *Qualitative Sociology Review*, 11(2), 18-33.

————, 2016, *Social Problems*, 3rd ed., New York: W. W. Norton & Company.

Collins, Randall, 2005, *Interaction Ritual Chains*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.

Foucault, Michel, 2004, *Naissance de la biopolitique. Cours au Collège de France (1978-1979)*, Paris: Gallimard/Seuil.（＝2008，慎改康之訳『生政治の誕生――コレージュ・ド・フランス講義　1978-79 年度』筑摩書房．）

George, A. L. & A. Bennett, 2005, *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*, Cambridge, Mass.: MIT Press.（＝2013, 泉川泰博訳『社会科学のケース・スタディ――理論形成のための定性的手法』勁草書房．）

Gusfield, Joseph R., 1996, *Contested Meanings: The Construction of Alcohol Problems*, Madison, Wis., The University of Wisconsin Press.

Holstein, J. A. & G. Miller, 1990, "Rethinking Victimization: An Interactional Approach to

Victimology," *Symbolic Interaction*, 13(1): 103-22.
保城広至，2015，『歴史から理論を創造する方法――社会科学と歴史学を統合する』勁草書房.
岩澤美帆，2015，「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」髙橋重郷・大渕寛編『人口学ライブラリー 16 人口減少と少子化対策』原書房，49-72.
King, G., R.O. Keohane & S. Verba, 1994. *Designing Social Inquiry*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.（＝2004，真渕勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン――定性的研究における科学的推論』勁草書房.）
増田雅暢，2008，『これでいいのか少子化対策――政策過程からみる今後の課題』ミネルヴァ書房.
中河伸俊，1992，「訳者あとがき」R. J. トロイヤー・J. E. マークル／中河伸俊・鮎川潤訳『タバコの社会学――紫煙をめぐる攻防戦』世界思想社，201-15.（Troyer & Markle 1983）
――――，1999，『社会問題の社会学――構築主義アプローチの新展開』世界思想社.
佐藤哲彦，2006，『覚醒剤の社会史――ドラッグ・ディスコース・統治技術』東信堂.
佐藤雅浩，2013，『精神疾患言説の歴史社会学――「心の病」はなぜ流行するのか』新曜社.
Skocpol, T. ed., 1984, *Vision and Method in Historical Sociology*, Cambridge: Cambridge University Press.（＝1995，小田中直樹訳『歴史社会学の構想と戦略』木鐸社.）
Smith, D. 2005, *Institutional Ethnography: A Sociology for People*, Lanham, M. D.: Altamira.
Spector, M. & J. I. Kitsuse, 1977. *Constructing Social Problems*, Menlo Park, Calif.: Cummings Publishing.（＝1990，村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳『社会問題の構築――ラベリング理論をこえて』マルジュ社.）
Troyer, R. J. & G. E. Markle, 1983, *Cigarettes: The Battle Over Smoking,* New Brunswick, N. J.: Rutgers University Press.（＝1992，中河伸俊・鮎川潤訳『タバコの社会学――紫煙をめぐる攻防戦』世界思想社.）

Toward a Historical Sociology of Social Problems

AKAGAWA, Manabu
Tokyo University
akagawa@l.u-tokyo.ac.jp

The aim of this paper is to develop a historical sociology of social problems based on a constructionist approach. This paper clarifies several points.

First, this paper takes up a study, the "Historical Sociology of Discourses on Mental Disorders," written by Masahiro Sato in 2013; it is an excellent project which combines a constructionist "history of ideas" with comparative historical sociology developed by Theda Skocpol.

Second, this paper introduces Hiroyuki Hoshiro's three viewpoints on causal relationships: (a) a theory which explains why an event occurs; (b) a theory which integrates several theories; and (c) a theory which describes what an event or a state is. Constructionism concerning social problems is an approach that accounts for the emergence, nature, and maintenance of claim-making activities and discourse and is regarded as based on (c) or "thick descriptions." This study, however, confirms that it does not fully reject causal relationships in a number of constructionist historical studies.

Third, based on a process-creating method proposed by Hoshiro, this paper attempts a comparative historical sociology on low birthrate measures in Japan since the 1990s. As a result, it shows that measures for employment and secure income are sufficient conditions for establishing the outcome that a measure is effective for increasing the birthrate.

Fourth, this paper investigates the advantages and disadvantages of causal explanations suggested by the process-creating method and asserts that the natural history model of social problems, which focuses on the chains and changes of claim-making activities and discourse, is an effective process-tracing method when a such a method cannot fully specify the causal mechanisms of events.

Key words: Constructionism, historical sociology, causal explanation